

平成29年7月28日（金）

第171回郵政民営化委員会後 委員長記者会見録

（16：16～16：34 於：永田町合同庁舎3階 郵政民営化委員会室）

（会見概要は以下のとおり）

#### ○岩田委員長

郵政民営化委員会委員長の岩田です。よろしくお願いたします。

本日の郵政民営化委員会の概要について御説明申し上げます。

資料はお配りしてあるとおりであります。

本日は、日本郵政グループから、日本郵政グループの現状と課題（中期経営計画の進捗状況）、日本郵便から、郵便局ネットワークの活用に関する最近の取組み、総務省から「郵便のユニバーサルサービスに係る課題等に関する検討会 これまでの議論の整理」についてヒアリングを行いました。

まず、一点目の日本郵政グループの現状と課題については、中期経営計画に掲げる経営目標に関して、現時点での進捗状況の説明を受けました。

二点目の郵便局ネットワークの活用に関する最近の取組みについては「投資信託取扱局」及び「投資信託紹介局」の拡大、郵便局ネットワークを活用した地域共通インフラ構築に向けた実証実験の実施、郵便局スペースを活用した「銀行手続の窓口」の設置について説明がありました。

三点目の「郵便のユニバーサルサービスに係る課題等に関する検討会 これまでの議論の整理」につきましては、総務省で実施された同検討会のこれまでの議論の整理について説明がありました。

それぞれの詳細については、日本郵政、日本郵便、総務省に確認していただければと思います。

委員からはさまざまな御意見がございました。主なものを紹介させていただきます。

最初に、日本郵政グループの現状と課題につきましては、ゆうパックのeコマース対応商品についての影響はどうか、郵便と物流のネットワーク再編の違いはどうかという御質問。また、日本郵便の行う金融窓口事業の一環として不動産業が位置付けられているが、今後の収益源として期待されることを考えれば、一つの事業として管理した方が良いのではないかと御意見。また、そのほかに働き方改革、あるいは成果主義の導入ということが言われているけれども、従業員の働き方改革、人材の確保等についてはどのような現状にあるかという御質問がありました。また、受取利便性の向上の取組みについて、コン

コンビニ受取りの実績や課題はどうかというお話。あるいはみまもりサービスについて、タブレットによるサービスは行わないということでもよろしいですかという、これは確認の御質問でありました。また、IT部門の統合について、特にツール社について、まだやっていないということであるけれどもどうか。あるいはグローバルフォワーディング事業について、日本郵政にとって重要だと思っけれども、その部門の動向はどうなっているかという御質問がありました。また、クラウドサービスというものを活用することが有効ではないか。これはツール社についてですが、そういうお話もございました。さらにゆうちょ銀行については、サテライト・ポートフォリオについて、今後、どの位拡大していく予定かという御質問がございました。以上、主なところでありますが、そのほか、ほかの議題について、郵便局ネットワークの活用に関する取組みについて、投信販売について、どの郵便局が紹介局であるか、よく分かるような広報ができていないのか。あるいは郵便局スペースを活用した「銀行手続の窓口」の設置の施策はゆうちょ銀行と他の金融機関との連携の上で大事なもので、ほかの場所でも展開していただきたいという御意見がございました。また、この相談時に個人情報や相談内容が他者に漏れないように注意すべきだという御意見がございました。また、ユニバーサルサービスに関する課題につきましても、第三種・第四種郵便物について電子化が進んできているため、早目に現状を整理してもらいたい。現在の枠組みの中で維持していくのかどうかという御質問がありました。また、証明書等の発行について、コンビニがない地域については郵便局に自動交付機が必要であると考えますが、実際のニーズはどの位あるのか。また、ユニバーサルサービスの義務は法定事項であり、極めて重要である。今後は地方公共団体の事務取扱の拡大などを考える必要があると思うが、収益の確保などについて検討してほしいという御意見がございました。また、ユニバーサルサービスのコスト計算に当たって、赤字集配郵便局エリアの数値で計算しているけれども、個別の局ごとの数値は公表できないのかという御質問。また、ユニバーサルサービスを行わない場合はどの位影響があるかという発想で計算する方法もあるが、どのように考えるかという御質問がございました。

以上が委員からの主な御意見でありました。

また、次回委員会の開催については調整中であります。

私からは以上であります。

#### ○記者

今、説明いただいた質疑の中の日本郵政側の回答でどういうふうに回答があったか、教えていただきたいのですが、不動産事業について指摘があったということなのですが、その郵便の一事業ではなくて、一つの事業とした方が良いのではないかという質問があったということなのですが、これに対して

どういう回答があったかということなのです。

○岩田委員長

それについての御回答は、当初は郵便事業とそれ以外の事業という大きい分け方をしていました。今は不動産で一つのセグメントで分けるほど大きくはないけれども、社内では分けて管理を行っていますというお話がございました。ですから、今のところは一つの事業として別途管理するという形にはなっていないという、社内的には一応分けております。こういうことであります。

○記者

事業として別の事業、本部にするみたいな考え方は、特に説明はなかったということですか。

○岩田委員長

そのときの御回答は、この不動産事業についての大きな方向性とか、そういうことは本社と言いますか、日本郵政で考える。しかしながら、個別に保有しているのは、例えば日本郵便が保有しているとか、ゆうちょ銀行が保有しているでありますので、それはまた個別にやっている。こういうお話だったかと思えます。

○記者

今のお話と関連すると思うのですけれども、M&Aがなくなったとしても、結構、不動産はいっぱい、日本郵政グループは持っていらっしゃると思うのですが、例えばそういう地域地域で何かやっていくとか、不動産証券化とかに向けたような動きとかというお話は全く質問とかにはなかったでしょうか。

○岩田委員長

委員の中のある方は、不動産事業の財務状況も出ておりますので、不動産全体でいうと2.7兆円ほどありますが、上がっている収益は250億円なので、1%という状況なわけです。中長期的には、これをもっと高めていくことが望ましいのではないのでしょうかという御質問がございました。収益について若干触れられましたのは、不動産には多くの郵便局が建っているということがありますので、その機能を損なうことなく活用していきたい。こういう話がございました。証券化ですとかREITですとか、金融との絡みということについてのお話は特にございませんでした。

○記者

ありがとうございます。

○記者

トール社のクラウドサービスを活用するのが有効というお話が出ていたということなのですが、トール社の中でどのような形でこれを活用するという具体的なお話は出ていたのでしょうか。

○岩田委員長

トール社については、御説明は、新たな体制、これまでのいろいろな部門がどちらかという余り整理した形ではなかったもので、それを統合いたしましたという、もちろん、相当のリストラクチャーをやるというお話がございました。

ある委員からは、先ほど御紹介申し上げましたけれども、特に日本郵政との観点からすれば、グローバルフォワーディング事業というものは重要である。国際物流との関係でどう思うかという質問に対しては、重要であるということは十分に認識していますというお答えがありまして、ただ、現状は収益、売上げは上がっているけれども、利益がなかなか確保できない状況であります。現在は効率化をしっかりとやりたい。こういうお話がございました。

○記者

クラウドサービスを活用するというのは、どのような観点からでしょうか。

○岩田委員長

これは、ある委員から物流の関係で、例えばアマゾンというのは非常に大きな物流を扱っておりますが、そこはクラウドの、実はコンピューティングサービスをアマゾン・ウェブ・サービスということでやっておられまして、日本の金融機関でも三菱東京UFJ銀行とか、そういうところがクラウドサービスを活用してフィンテックの、部内でのブロックチェーンを使った決済とか、そういうことをいろいろやっておられます。そういうことで、活用を考えるべきではないかという御意見がある委員からございました。それで、これは今後の課題として考えていきたいというお答えがございました。

○記者

すみません。コンビニ受取りの実績と課題といった質問もあったということで、不在配達抑制というか、削減というのは業界、日本郵便を含めて大きな課題となっていると思うのですが、これに対して実績というか、課題というのはどんなところを日本郵便側、日本郵政側は説明されていたのでしょうか。

○岩田委員長

受取利便性の向上の取組みについて、コンビニ受取りの実績や課題は何か。ある委員からこういう御質問がございまして、お答えは数値として示せないけれども、コンビニ受取りは全体の配達物と比べますとまだ少ない。期間限定であるけれども、ポイントキャンペーンを実施したりして、お客様によく周知するように努めております。ただ、一つの問題は、置き場所の問題等もございませぬということもあります。自宅に置く宅配ロッカー一等も検討しております。こういうお答えでした。

○記者

ユニバーサルサービスの課題に関する検討会で、これは総務省郵政行政部で

いろいろ議論はされていたと思うのですけれども、今回、日本郵政から、この検討会での取組みとか議論に対する御発言とかお考えみたいなことは示されることはあったのでしょうか。

○岩田委員長

今日は総務省から、検討会での報告書がございましたので、その報告書でどうということが述べられておりますということについての内容を、課題とそれを解決する方向性、四つほど課題を挙げておられましたけれども、それについて、割合、御丁寧な御説明があったように思います。委員の、このユニバーサルサービスについての御質問については、一つはユニバーサルサービスの計算の仕方について複数の、これは本文をよく読みますとそういうことも書いてありますが、それ以外の方法のやり方はあるのではないかと。そういう場合には何か結果が変わるのかという御質問がございました。それから、ユニバーサルサービスについて、ある委員からは先ほどの電子化に対する対応をどうしておりますかと。それに対するお答えとして、まだ数字的に整理はできていないけれども、今回のいろいろ整理について協議していきたいというお答えがございました。特に新たな御提言、そこで総務省からなされたということはないと思います。

○記者

日本郵政から何か御発言とかは。

○岩田委員長

日本郵政の方は、そのときにはおいでになっておられませんでしたので、特にどういうふうにお考えかということについては御意見を伺う機会がありませんでした。

○記者

すみません。ユニバーサルサービスに関連するのですけれども、赤字局で去年とか、税制の要望とかをしたと思うのですが、今、ちょうど検討というか、入っていると思うのですけれども、また今年もそういうことで同じように赤字局に絞っていく方針なのかとか、何かそんなような話とかは出ていないのでしょうか。

○岩田委員長

今日のお話では、この税制の話についてはどなたもお触れになられませんでした。また、特に変更するというお話も伺っておりませんので、従来どおりにお進めになるのではないかと推察いたします。

○記者

ありがとうございます。